



2018年10月25日

日 本 銀 行

金融危機後の世界：  
変化する経済、経済学と中央銀行

慶應義塾大学経済学部・日本経済新聞社共催  
「ニッポンの革新力」シンポジウムでの基調講演

日本銀行副総裁 若田部 昌澄

## 1. はじめに

本日はお招き頂きまして、誠に有難うございます。私は早稲田大学の出身で、日本銀行に来る以前はそちらで教えていましたので、慶應義塾大学でお話しする機会を頂けることは大変光栄でございます。慶應義塾大学の創立者・福澤諭吉、早稲田大学の創立者・大隈重信、そして日本銀行との間には浅からぬ因縁がございます。福澤と大隈が親しく付き合っていたことは有名ですが、大隈は明治新政府で慶應義塾大学の卒業生を活用して改革を進めようとした。しかし、志成らず、彼は政府から放逐されます。これが明治14（1881）年の政変と呼ばれるものです。その翌年、大隈は福澤同様に、学校を作ります。それが早稲田大学の前身です。同じ年に設立されたのが日本銀行ですが、実は、大隈は政府にいた時に独自の中央銀行設立案を提出していました（日本銀行百年史編纂委員会 [1982]、77-79 頁）。結局、大隈の案は採用されませんでした。大隈の構想の一部は、流動性の供給として日本銀行の設立趣意書にも反映されているとも考えられます。

さて今年は、日本の金融危機から約 20 年、そしてリーマン・ショックからちょうど 10 年にあたります。節目の年は過去について振り返る良い機会です。

本日の講演では、まず現在起きている経済社会の大きな変化について概観した後、経済学も変化していること、そして中央銀行の役割もまた変化していることについて述べたいと思います。お伝えしたいことは3つ、第1に、変化がカギであるということ、第2に、変化に対応して知識も変化することが大事だということ、第3に、変化にもかかわらず、あるいはだからこそ、基本を理解することが大事だということです。

## 2. 人類の進歩と課題

およそ 20 年前の日本の金融危機、10 年前のグローバル金融危機の話をする前に、少し長期の話をしたしたいと思います。ニュースがないのは良いニュースというように、人々は得てして事件や災害などの悪いニュースに注目しが

ちです。しかし、長期的に見て、人類は着実に進歩を遂げています。かつて、17世紀の思想家トマス・ホッブズは『リヴァイアサン』で、自然状態においては「人生は孤独で、貧しく、不潔で、野蛮で、短い」と述べました（Hobbes [1651]、図表1）。この状況は、大きく変わりました。戦争、暴力、飢饉、疾病は劇的に減少し、人生100年時代の到来がいわれるほど寿命は長くなりました。貧困はまだ消滅していませんが、長期的にみれば減少傾向にあります（Norberg [2017]、Pinker [2011、2018]、図表2）。

こうした変化の原動力は何でしょうか。第1に、先ほど挙げたホッブズ以降の啓蒙思想の影響と科学的知識の発達・蓄積・普及を挙げることができます。そこでは、デイヴィッド・ヒュームやアダム・スミスといった18世紀の経済学者も大きな貢献をしています。

第2に、そうした啓蒙思想、科学的知識の発達・蓄積・普及には、市場経済が大きな役割を果たしています。いわゆるグローバル化はモノ、おカネだけでなく、ヒトと知識の交流を促進しました。私たちは市場経済というと、人間関係が利益だけに基づく無味乾燥としたものになったり、人間が市場に依存してしまうと考えてしまいがちですが、実際には人間の動機は複雑かつ多様です。むしろ一定の利益を上げる限り多様な動機の共存を許容するのが市場経済です。また、市場が成立するには人間同士の信頼が必要です（Seabright [2010]）、さらに市場に参加することによって人間はむしろ自立していくことが可能になります（松井 [2018]）。こうした洞察は、まさにデイヴィッド・ヒュームやアダム・スミスといった過去の偉大な経済学者たちが述べたことでもあります<sup>1</sup>。グローバル化というとモノやおカネの流れだけ

---

<sup>1</sup> ヒュームは、「技芸における洗練について」で「産業活動と知識と人間性は、解き放しがたい鎖で結合」されているといい、産業活動と機械的技術の洗練は学芸と人間性をより洗練していくと述べています。「これらの洗練された技芸が進歩すればするほど、人びとはますます社交的となる。・・・彼らは都市に集まり、知識を得てそれを交換したり、自分たちの機智や教養を、また会話や暮らしや衣服や家具の好みを、見せびらかしたりするのを好む。・・・そして彼らの行動だけでなくその気質もまたすみやかに洗練される」（Hume [1987]、p. 271、邦訳 223 頁）。

に注目しがちですが、私たちが現在の生活を享受できているのは、古今東西の無数の人々の知識が交換され、その蓄積の上に日々新たな知識が生み出されているからです。

とはいえ、単純に未来が現在の延長線上にあると考えるわけにはいきません。短期的には課題が山積しています。むしろ、進歩はその時々々の課題を解決していく人類の不断の努力の結果であり、そうした努力を怠ると停滞、退歩してしまいます。実際、世界には、マクロ経済運営、生産性の伸びの鈍化、ロボット・機械学習の雇用に与える影響、気候変動などの環境問題、所得と富の格差、保護主義やいわゆるポピュリズムの台頭など、多岐にわたる問題が山積しているように見えます。また、日本経済は、現在でこそデフレではなくりましたが、数年前までは長年にわたってデフレが持続し、多くの人々が厳しい状況に直面しました。

金融危機もそうした課題の1つです。市場経済を成立させているのは人々との間の信頼関係ですが、その取引の基盤となる貨幣もまた、信頼関係の上に成り立っています。そもそも貨幣が流通するためには、貨幣が第三者に受け取られるという信頼がなければなりません。おカネの流れを自由に、かつ豊富にすることは、取引を活発化させますので、経済成長につながります。例えば、新興国の経済成長はグローバルな資金流入によって支えられてきました。しかし、そうしたおカネの流れは時として問題を引き起こします。資金流入が過剰な成長期待と結びつくと、地価や株価といった資産価格の行き過

---

また、スミスは「天文学史」で、社会生活の安定が哲学・科学の起源にあると述べています。「人類は、法、秩序、安全が確立される前の社会の初期の時代には、自然の一見ばらばらな諸現象を統合している、諸事象のかくれた鎖を発見しようとする好奇心をあまりもたなかった。・・・だが、法が秩序と安全を確立し、生計の不安がなくなると、人類の好奇心が増大し、恐れは減少する。今や彼らが享受できる余暇が、彼らを自然諸現象にまえより注意深くさせ、最もとるに足りない不規則性にさえ気づかせ、それらすべてを接続している鎖が何であるかを一層知りたがるようにする。彼らは必然的に、一見ばらばらなすべての自然のできごとの間に、そうした鎖が存在することを思い描くようになる」(Smith [1980]、pp. 48、51、邦訳 28、31 頁)。

ぎた上昇、すなわちバブルが生成し、やがてその崩壊が起きます。また、グローバルなおカネの流れが急激に変化すると、資金流出国では大きな経済調整を迫られます。さらに、金融商品の発達には資産運用の選択肢を広げてくれる利益もありましたが、2008年のグローバル金融危機（Global Financial Crisis）のように、金融危機が世界的に伝播するきっかけとなりました。その後の長きにわたる経済停滞は、グローバル化や市場経済そのものに対する人々の疑念を増幅しました<sup>2</sup>。

また、データ革命は情報の共有と活用を飛躍的に拡大させてきましたが、その反面、データを活用する少数のビッグ・テック企業の台頭をもたらし、その市場支配力や所得格差への影響、プライバシー保護については懸念する声が上がっています<sup>3</sup>。デジタル化は、サイバー攻撃の脅威を増しています。次なる金融危機は、グローバル金融機関へのサイバー攻撃で始まるという意見すら聞かれます。

### 3. 変化する経済学

経済の変化は経済学にも変化をもたらしています。

ここで「エコノ族の生態」（Leijonhufvud [1973]）という、1973年に書かれた風刺論文を紹介したいと思います<sup>4</sup>。これは、経済学者を一部族に見立てた、文化人類学者の訪問記の形をとっています。エコノ族は極北の地に住んでおり、そこでの身分は、「専攻分野」でいかに精巧な「モジュール」を作り上げるかによって決まっています。けれども、これら「モジュール」の「大半は

---

<sup>2</sup> Eichengreen [2018]は、機械の登場、不況や金融危機などの様々な経済的苦境と政治運動の関係を歴史的に辿っています。

<sup>3</sup> 今年のカンザスシティ連銀主催のジャクソンホール経済政策シンポジウムでは、ビッグ・テック企業の台頭や無形資産の役割がマクロ経済に及ぼす影響が議論の中心になりました。

<https://www.kansascityfed.org/publications/research/escp/symposiums/escp-2018>

<sup>4</sup> わが国では、佐和 [1982]でも取り上げられています。

ほとんど、あるいはまったく実際の役に立」ちません。この「モジュール」は、経済学で使われる「モデル」をもじった言葉です。「専攻分野」については、マス・エコノ階級が上位にあり、デブロボス階級がその下にあるといった身分秩序があります。ここでいうマス・エコノ階級とは数理経済学者のこと、デブロボス階級とは開発経済学者を指します。デブロボス階級が下位の身分に位置付けられているのは、ポルスシス族、すなわち政治学者や、ソシオグス族、すなわち社会学者といった他の民族と接触したことと、「モジュール」作りを放棄しているのではないかという疑いがあるからです。この論文は、「エコノ族にとってその前途はきびしい。いまや、かれらの社会構造および文化は、それらが永久に滅び去る前に研究されるべきである」と結論付けており、経済学が他の学問分野との協働に消極的で、現実離れした「モジュール」作りばかりに注力していた当時の状況に警鐘を鳴らす内容となっています。

こうした風刺が当時においても正しかったかどうかは別として、このような風刺が当てはまりうる時代は過去のものになりました。現在では、計算能力の増大、インターネットの普及、データの蓄積・増大、そして計量技法の発達によって、経済学の実証科学化、データ・サイエンス化が進んでいます (Hamermesh [2013]、 Angrist et al. [2017]、図表 3)。なお、データ・サイエンス化は経済学に限らず、社会科学全般、そして一部の人文科学でも起きています。このような方法論の共通化は、経済学と他分野の学問との交流を加速させています。

けれども、経済理論が消滅してしまっただけではありません。むしろ、ゲーム理論や行動経済学が台頭し、理論は多様になっています。純粹理論だけの論文の比率は少なくなったというべきでしょう。その反面で起きたのは、いわゆる応用理論の勃興です (Backhouse and Cherrier [2017])。

こうした経済学のデータ・サイエンス化、応用科学化に伴い、経済学の適用範囲は拡大しています。第 1 に政策への応用です。「証拠に基づく政策立案 (EBPM : evidence-based policy making)」という言葉がやっと日本でも流通

するようになり、現在は政府においても、行政改革の一環としてその推進が謳われています。政策を考えるうえできちんとした実証的根拠を求める動きであり、そうした証拠に基づいて便益と費用を比較衡量して政策決定に役立てる「費用便益革命」(Sunstein [2018])が進行中です。具体的には、様々な規制緩和のほか、周波数オークションや臨床研修医マッチングといった各種マーケット・デザインなどに経済学は用いられ、そして実際に成果を上げてきています (McMillan [2002]、Backhouse [2010]、Siegfried [2010]、Litan [2014])。第2に、経済学は政策現場において共通言語化しています。特に世界銀行、国際通貨基金 (IMF) といった国際機関や、G20 会合、中央銀行では、少なくとも経済学がわからないと会話が通じません<sup>5</sup>。第3に、他分野との協働作業が進んでおり、経済学者は経済学部以外のビジネス・スクール、ロー・スクール、ポリシー・スクールでも研究教育に携わっています。また、経済学者はビッグ・テック企業でも重要な役割を果たしています (図表4)。例えば、インターネット上の広告枠の販売にも、最新のオークション理論が応用されているといわれています (Athey and Luca [2018])。

要約すると、経済学はますます実証的になり、そして役立っているといえます。経済学者は、先ほど挙げた人類の直面する様々な課題に取り組んでいます。とはいえ、このように申し上げたからといって、経済学そのものに課題がないわけではありません。

中でも、2008年の金融危機の発生は、現代の経済学者に大きな課題を突き付けました。グローバル金融危機が発生した直後の2008年11月、英国のエリザベス女王は、ロンドン大学経済政治学院 (LSE) を訪れた際、経済学者たちを前に、金融危機について「なぜ誰も予測できなかったのですか」と尋ねられたといえます。そして、経済学者たちはその問いへの答えに窮した

---

<sup>5</sup> 実際にどれくらい政策へ応用されているかについては議論のありうるところです。例えば、Blinder [2018]を参照してください。

のでした<sup>6</sup>。

私たちは、金融危機の発生がそもそも極めて難しい課題であることは率直に認めなければなりません。ましてや事前に予測することは至難の業です。また、まさに行動経済学が教えるように、経済学者も人間ですのでバイアスがあったり間違えることはあります<sup>7</sup>。しかし、だからといって、これまでの経済学の知見が無効になっているわけではありません。むしろ失敗も含めて過去の経験に学ぶことで学問は進歩していきます。そうした積み重ねによって取捨選択が起こり、経済学の知見は絶えず改訂されています。皆さんが教科書で学ぶことはそうした取捨選択の結果であり、経済学の骨格として生き残っています。このことは皆さんの生活にも大変重要な意味を持っています。この点については、後ほど金融経済教育についてお話する際に再び触れたいと思います。

#### 4. 変化する中央銀行

このように変化する経済と経済学の交差点にある存在が中央銀行ですが、現在の形をとるには長い歴史がありました。そもそも中央銀行という考え方そのものが歴史の産物です。現存する中央銀行で創設年次が最も古いのは1668年に設立されたスウェーデンのリクスバンクですが（図表5）、もともとは戦費を必要とする王室への貸付なども行う機関であり、現在の我々が考えるような中央銀行ではありませんでした。現代の中央銀行は、その後に発生した大きな物価変動や金融危機といった経済問題に人類が対処する中で、変貌・進化を遂げてきたものです（Edvinsson et al. [2018]）。そしてその過程では、ヘンリー・ソントン、デイヴィッド・リカードウ、ウォルター・

---

<sup>6</sup> 後に示されたイギリスの経済学者たちの回答は、以下を参照してください。

<http://wwwf.imperial.ac.uk/~bin06/M3A22/queen-lse.pdf>

<sup>7</sup> Eichengreen [2009]は、経済学者が、情報の経済学、組織の経済学、行動経済学といった知見をもっていたにもかかわらず、様々な「誘惑」に負けてそれを活かせなかったと論じています。関連して、Zingales [2013]の考察も参照してください。

バジョット、アーヴィング・フィッシャー、ジョン・メイナード・ケインズ、ミルトン・フリードマンから現代に至るまでの経済学者たちの貢献がありました。

日本銀行に来て改めて感じたことですが、現代の中央銀行には実に多様な役割があります（図表6）。日本銀行法では、日本銀行の目的は物価の安定と信用秩序の維持（金融システムの安定）によって国民経済の健全な発展に資することと定められています。この目的を達成するために、日本銀行は通貨の発行、金融機関の考査・モニタリング、決済システムの運営、国際機関との連携など多様な業務に従事しています。もちろん、経済学を用いた調査・研究も業務の重要な一環です。ここでは、データ革命とグローバル化という2つの側面に、日本銀行がどのように関わっているかを簡単に述べます。

先にデータ革命に関わるところでいえば、近年電子決済が大きく普及しています。いわゆる「仮想通貨」と呼ばれるものは、投機的色彩がみられていることもあって、中央銀行の世界では「暗号資産 (crypto assets)」と呼んでいますが、クレジットカードや電子マネー、QRコードなどを用いたキャッシュレス決済の進行は続いています。決済システムはインフラ中のインフラですので、こうした動向には中央銀行も大いに注目しています。一部の国では、中央銀行によるデジタル通貨発行の研究・検討が始まっています<sup>8</sup>。また、データ革命という点では、経済統計が重要です。ことに中央銀行の政策判断は時々のデータに基づいて迅速に行われなければなりませんから、精度の高いリアルタイム・データが求められます（西村 [2012]）。

グローバル化については、金融経済のグローバル化に加えて、政策運営に関する知見のグローバル化が、世界各国の中央銀行間の対話や連携を通じて進んでいます。先ほど2008年のグローバル金融危機の話をしました。これ

---

<sup>8</sup> 具体的には、銀行券が急速に減少しているスウェーデンや、銀行券に関するインフラが十分に整備されていない新興国・途上国が挙げられます。推進派の研究の一例としてはBordo and Levin [2017]がありますが、Cœuré [2018]や雨宮 [2018]は中央銀行の視点から、検討すべき点を指摘しています。

より前の1997～98年に起きた日本の金融危機は、世界各国の中央銀行によって教訓事例として学ばれていきました（図表7）。特に当時世界第2位の経済大国であった日本で金融危機後にデフレが定着し、経済が長期にわたって停滞したことは、世界の政策担当者、経済学者の注目を集めました。

そうした教訓をまとめると次のようになるでしょう。第1に、資産価格のファンダメンタルズを超えた過剰な上昇、いわゆるバブルの発生とその破裂がもたらす金融危機は、経済に大きな負の影響を与えることが明らかになりました。ただし、第2に、資産価格の上昇に対して予防的に金融引き締め政策を取るべきかについては、依然として議論のあるところですが、資産価格の変動を全く無視してよいわけではありませんが、意図的なバブルつぶしを強力に進めれば、むしろ経済を深刻な不況に陥らせるリスクがあります。第3に、金融危機の発生にあたっては、事後的な政策対応が極めて重要です。金融危機後には経済に下方圧力がかかりますので、拡張的なマクロ経済政策によって対応する必要があります。こうした対応が後手後手に回ると経済がデフレに陥り、そこから抜け出すことが難しくなります。第4に、金融危機については予防するに越したことはありません。そのためには、金融機関による過剰なリスクテイキングの防止や破綻処理法制の整備といった事前・事後の金融規制、金融システム全体に及ぼすリスクの状況を分析・評価し、それに基づいて政策対応を図るマクロプルーデンス政策のあり方などが重要です（Wakatabe [2015]、pp. 142-147）。

その後、世界の政策立案者たちは、残念ながらグローバル金融危機の発生を未然に防ぐことはできませんでしたが、発生後は迅速かつ大胆な政策対応を行い、世界大恐慌の再来を防ぎました<sup>9</sup>。インフレ目標を掲げた中央銀行は、

---

<sup>9</sup> Kuttner, Iwaisako, and Posen [2015]は、「米国も多くの欧州諸国も2000年代後半に同じく住宅市場の崩壊により大きな打撃を受けたが、これらの国の政策立案者が、90年代の日本の二の舞に陥るまいと決意したため、大半の国が決然と対応することができた」と指摘しています（pp. 31-32、邦訳62頁）。

金融危機の後でも深刻なデフレに陥ることを回避しました<sup>10</sup>。また、世界中で、グローバル金融危機のような危機を二度と起こさないよう、グローバルに金融規制などの整備を進めてきました。こうしたことを通じて、中央銀行は絶えず変化する経済において、次なる金融経済危機の発生について常に油断なく準備をしていなければなりません。

## 5. 金融経済教育の促進

これまでの話を踏まえると、金融産業が必要とする人のあり方は自ずと見えてくるように思えます。一番わかりやすいところでは、データ革命の進展は、科学、技術、工学、そして数学といった、いわゆる「STEM教育」を受けた人への需要をますます強めていくとみられます。次に、グローバル化は、ありきたりではありますがコミュニケーションの道具としての英語を使いこなせる人を必要とするでしょう。こうした教育と研究には、政府を含む社会全体が取り組むべきだと思います。私自身は、英語学習の最大の利点は、英語を通じて世界を知り、自分が「井の中の蛙」になることを戒めるところにあると考えています。また、世界を知る、と申し上げましたが、本日お話ししてきたように経済や経済学は大きく変化しています。こうした変化を的確に捉え、理解するという意味で、社会・経済の基本的なメカニズムに関する教育の重要性は、増していくことはあっても減じていくことはないと思います。

もともと、こうした人材はどの分野でも引っ張りだこでしょうから、金融産業にとってはいかに自分たちの魅力を訴えることができるかが課題

---

<sup>10</sup> 日本でも1990年代に2%のインフレ目標を設定していたならば、その後のデフレは起きなかつたろうとする研究があります (Braun and Waki [2006])。もともと、日本の「失われた20年」では全要素生産性 (Total Factor Productivity) 上昇率の低下も起きましたので、需要面だけでなく供給面の問題もあったといえるかもしれません。不況が生産性の低下に長期的な影響を及ぼした可能性もあります。最近研究が進んでいる景気循環と経済成長の連関性については、日本銀行も大いに興味を持っています。日本銀行調査統計局 [2018]、開発他 [2017]を参照してください。

になります。

金融産業で働くかどうかにかかわらず、誰にも必要なのは金融経済に関するリテラシーです。日本銀行には金融広報中央委員会の事務局が置かれており、副総裁として私はその委員を兼務しています（図表 8）。この委員会はかつての貯蓄増強中央委員会、貯蓄広報中央委員会が 2001 年に名称を変えたもので、現在は金融経済情報の提供と金融経済学習の支援を 2 つの大きな目的として活動しています<sup>11</sup>。

特に人生 100 年時代で資産形成の重要性はますます高まってきます。そうしたリテラシーに関する質問の一例をお示ししましょう（図表 9）。会場には経済学を学んでいる現役の学生の方もいると思います。経済学の入門講義を受けた人には大変簡単な問題（のはず）です。例えば、問題 1 は複利計算に関わるものです。複利計算とは、元本に利子が増えると、増えた元本にさらに利子がつくため、累積的に利子が増えていくことです。この知識があれば資産形成はできるだけ早くから始めておいたほうが良いし、むやみに短期的な取引はしないほうが良いことがわかります。次に、問題 4 は、分散投資の重要性を教えてください。投資対象を一つに絞るのではなく分散させると、ある程度リスクをコントロールすることができます。この 2 つの知識を組み合わせると、長期的な視野に立って、投資対象を分散させながら着実に積み立てていくという資産形成のプランが出来上がります。やはり経済学の基本的な知識は役に立つのですが、こうしたリテラシー問題の正答率を欧米と比較すると、わが国における金融リテラシーにはなお改善の余地があることがわかります（図表 10）。また、最近は消費者詐欺の手口が極めて巧妙になってきています。こうした詐欺被害の要因を分析し、予防策を考えるうえでも経済学の知見は役に立ちます（福原 [2017]）<sup>12</sup>。

---

<sup>11</sup> その活動については以下のホームページを参照してください。

<https://www.shiruporuto.jp/>

<sup>12</sup> 金融教育の効果については様々な研究があります。それらについては Campbell [2016] を参照してください。

## 6. 結び

今日は、経済、経済学、そして中央銀行の変化についてお話ししてきました。それらに共通するのは、データ革命とグローバル化という長期的な変化です。仮にSTEMのキャリアを選んだとしても、変化からは免れません。米国での研究によれば、急速な技術変化のもとで技能は陳腐化するので、STEMのキャリアを選び、当初は良い報酬を得ていた人たちでも、ある時点で報酬は頭打ちになり、早期に転職することも多いとのこと（Deming and Noray [2018]）。だからといって別のキャリアを選んだとしても、人生100年時代にあって、先ほど金融リテラシーの問題例としてご紹介したような基本的な知識は必要です。金融産業で働くことを目指すと目指さないにかかわらず、変化に対して知識を定期的にアップデートする意欲と好奇心が求められているといえるでしょう。

最後にこの講演を、経済学者ジュリアン・サイモンの次の言葉で締めくくりたいと思います（図表11）。

「世界の進歩を加速する燃料は、私たちの知識の蓄積だ。それにブレーキをかけるのは、私たちの想像力の欠如と、そうした活動に対する不適切な社会的規制だ。究極の資源は人々だ——特に技能もやる気もあり、自由を得た希望に満ちた若者たちだ。彼らとその意志と創造力を自分の利益のために発揮すれば、それは必然的に他の皆にも利益をもたらす」（Simon [1995]、p. 27）

ご清聴ありがとうございました。

以 上

## 参照文献

- Angrist, Joshua, Pierre Azoulay, Glenn Ellison, Ryan Hill, and Susan Feng Lu. 2017. "Economic Research Evolves: Fields and Styles." *American Economic Review: Papers & Proceedings*, 107 (5): 293–297.
- Athey, Susan, and Michael Luca. 2018. "Economists (and Economics) in Tech Companies." *NBER Working Paper* No. 25064.
- Backhouse, Roger E. 2010. *The Puzzle of Modern Economics: Science or Ideology?* Cambridge: Cambridge University Press.
- Backhouse, Roger E., and Béatrice Cherrier. eds. 2017. *The Age of the Applied Economist: The Transformation of Economics since the 1970s*, Durham: Duke University Press.
- Blinder, Alan S. 2018. *Advice and Dissent: Why America Suffers When Economics and Politics Collide*. New York: Basic Books.
- Bordo, Michael D., and Andrew T. Levin. 2017. "Central Bank Digital Currency and the Future of Monetary Policy." *NBER Working Paper* No. 23711.
- Braun, R. Anton, and Yuichiro Waki. 2006. "Monetary Policy during Japan's Lost Decade." *Japanese Economic Review*, 57(2): 324–344.
- Campbell, John Y. 2016. "Restoring Rational Choice: The Challenge of Consumer Financial Regulation." *American Economic Review: Papers & Proceedings*, 106(5): 1–30.
- Cœuré, Benoît. 2018. "The future of central bank money." Speech at the International Center for Monetary and Banking Studies, Geneva, 14 May 2018.  
[https://www.ecb.europa.eu/press/key/date/2018/html/ecb.sp180514\\_4.en.html](https://www.ecb.europa.eu/press/key/date/2018/html/ecb.sp180514_4.en.html)
- Deming, David J., and Kadeem L. Noray. 2018. "STEM Careers and Technological Change." *NBER Working Paper* No. 25065.
- Edvinsson, Rodney, Tor Jacobson, and Daniel Waldenström. eds. 2018. *Sveriges Riksbank and the History of Central Banking*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Eichengreen, Barry. 2009. "The Last Temptation of Risk." *The National*

- Interest*. 101: 8-14.
- . 2018. *The Populist Temptation: Economic Grievance and Political Reaction in the Modern Era*. New York: Oxford University Press.
- Hamermesh, Daniel S. 2013. “Six Decades of Top Economics Publishing: Who and How?” *Journal of Economic Literature*, 51(1): 162-172.
- Hobbes, Thomas. 1651. *Leviathan, or, The Matter, Forme, and Power of a Common Wealth, Ecclesiasticall and Civil*. London: Printed for Andrew Crooke.
- Hume, David. 1987. *Essays, Moral, Political, and Literary*. Edited by Eugene F. Miller, Indianapolis: Liberty Fund. (デイヴィッド・ヒューム著、田中敏弘訳『ヒューム道徳・政治・文学論集[完訳版]』名古屋大学出版会、2011年)
- Kuttner, Kenneth, Tokuo Iwaisako, and Adam Posen. 2015. “Monetary and fiscal policies during the lost decades.” In Yoichi Funabashi and Barak Kushner. eds. *Examining Japan’s Lost Decades*. London and New York: Routledge: 17-36. (船橋洋一編著『検証日本の「失われた20年」：日本はなぜ停滞から抜け出せなかったのか』東洋経済新報社、2015年、43-64頁)
- Leijonhufvud, Axel. 1973. “Life Among the Econ.” *Western Economic Journal*, 11(3): 327-337. (A・レイヨンフーウッド著、中山靖夫監訳「エコノ族の生態」『ケインズ経済学を超えて』東洋経済新報社、1984年)
- Litan, Robert E. 2014. *Trillion Dollar Economists: How Economists and Their Ideas have Transformed Business*. New York: Wiley.
- McMillan, John. 2002. *Reinventing the Bazaar: A Natural History of Markets*. New York: W. W. Norton & Co. (ジョン・マクミラン著、瀧沢弘和、木村友二訳『市場を創る：バザールからネット取引まで』NTT出版、2007年)
- Norberg, Johan. 2017. *Progress: Ten Reasons to Look Forward to the Future*. London: Oneworld Publications. (ヨハン・ノルベリ著、山形浩生訳『進歩：人類の未来が明るい10の理由』晶文社、2018年)
- Pinker, Steven. 2011. *The Better Angels of Our Nature: Why Violence Has Declined*. New York: Viking. (スティーブ・ピンカー著、幾島幸子・塩原通緒訳『暴力の人類史』青土社、2015年)

- . 2018. *Enlightenment Now: The Case for Reason, Science, Humanism, and Progress*. New York: Viking.
- Seabright, Paul. 2010. *The Company of Strangers: A Natural History of Economic Life*. Revised edition. Princeton: Princeton University Press.  
(ポール・シーブライト著、山形浩生・森本正史訳『殺人ザルはいかにして経済に目覚めたか?: ヒトの進化からみた経済学』みすず書房、2014年)
- Siegfried, John J. ed. 2010. *Better Living Through Economics*. Cambridge: Harvard University Press.
- Simon, Julian L. ed. 1995. *The State of Humanity*. Oxford: Basil Blackwell.
- Smith, Adam. 1980. *Essays on Philosophical Subjects*. Edited by W. P. D. Wightman and J. C. Bryce. Oxford: Clarendon Press. (アダム・スミス著、水田洋他訳『アダム・スミス哲学論文集』名古屋大学出版会、1993年)
- Sunstein, Cass R. 2018. *The Cost-Benefit Revolution*. Cambridge: The MIT Press.
- Wakatabe, Masazumi. 2015. *Japan's Great Stagnation and Abenomics: Lessons for the World*. London and New York: Palgrave Macmillan.
- Zingales, Luigi. 2013. "Preventing Economists' Capture." In Daniel Carpenter and David A. Moss. eds. *Preventing Regulatory Capture: Special Interest Influence and How to Limit it*. New York: Cambridge University Press: 124-151.
- 雨宮正佳. 2018. 「マネーの将来」日本金融学会 2018 年度秋季大会における特別講演、2018 年 10 月 20 日。  
[http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen\\_2018/ko181020a.htm/](http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2018/ko181020a.htm/)
- 開発壮平、古賀麻衣子、坂田智哉、原尚子. 2017. 「景気循環と経済成長の連関」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 17-J-8.  
[https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/wps\\_2017/wp17j08.htm/](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2017/wp17j08.htm/)
- 佐和隆光. 1982. 『経済学とは何だろうか』岩波新書.
- 西村清彦. 2012. 「マーケット・インテリジェンス、市場情報と中央銀行統計」第 6 回アービング・フィッシャー委員会主催コンファランスにおける基調講演、2012 年 8 月 29 日。  
[https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen\\_2012/ko120830a.htm/](https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2012/ko120830a.htm/)
- 日本銀行調査統計局. 2018. 「東京大学金融教育研究センター・日本銀行調査

統計局第7回共催コンファレンス：『マクロ経済分析の新展開：景気循環と経済成長の連関』の様式」.

[https://www.boj.or.jp/research/brp/ron\\_2018/ron180330a.htm/](https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2018/ron180330a.htm/)

日本銀行百年史編纂委員会. 1982. 『日本銀行百年史 第1巻』.

<https://www.boj.or.jp/about/outline/history/hyakunen/hyakul.htm/>

福原敏恭. 2017. 「行動経済学を応用した消費者詐欺被害の予防に関する一考察」金融広報中央委員会調査論文.

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/report6/>

松井彰彦. 2018. 『市場って何だろう：自立と依存の経済学』ちくまプリマー新書.

金融危機後の世界：  
変化する経済、経済学と中央銀行

——「ニッポンの革新力」シンポジウム基調講演 ——

2018年10月25日

日本銀行副総裁

若田部 昌澄

『リヴァイアサン』（1651）

（図表 1）

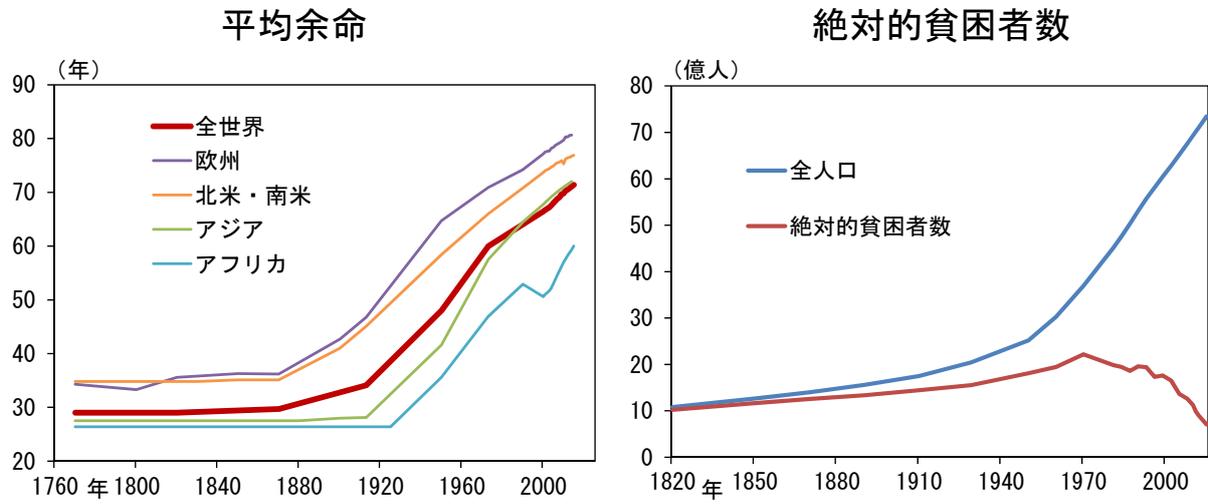
Thomas Hobbes (1588–1679)

“the life of man, solitary, poore [*sic*],  
nasty, brutish, and short”

「人生は孤独で、貧しく、  
不潔で、野蛮で、短い」

# 人類の進歩

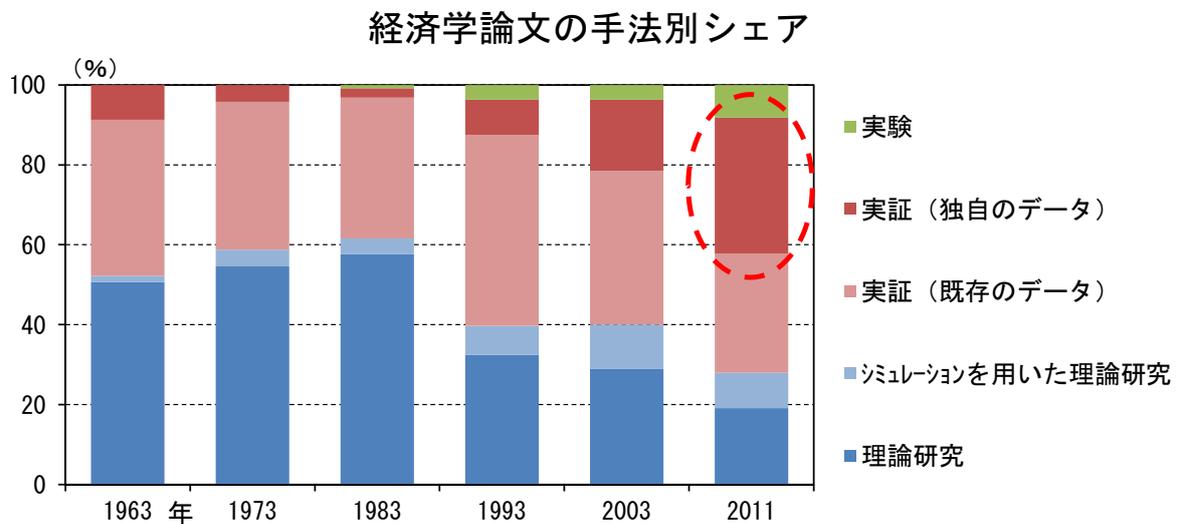
(図表 2)



(出所) Our World in Data

# 変化する経済学

(図表 3)

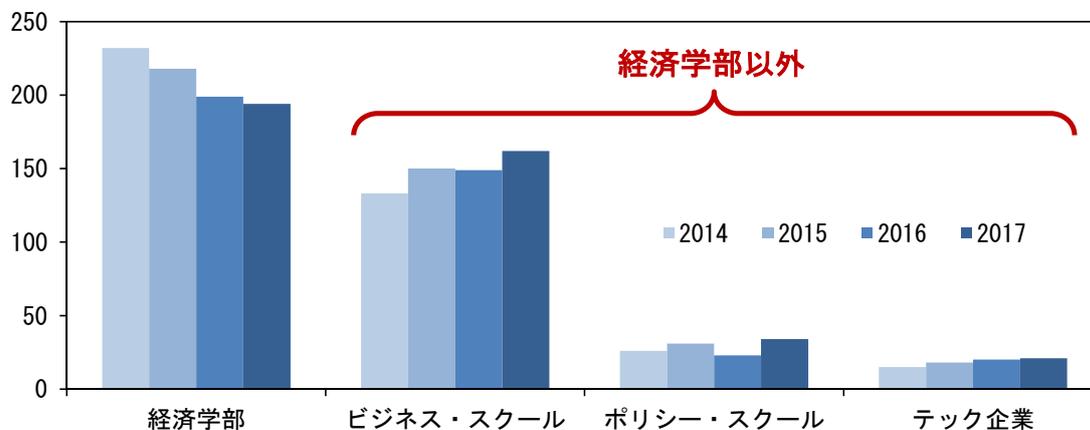


(出所) Hamermesh (2013)

(図表 4)

## 経済学の適用範囲の拡大

### 経済学博士号取得者に対する求人数



- (注) 1. 各年の計数は当年2月から翌年1月までが対象。  
 2. テック企業は求人を行った企業数(1社が複数名を募集することがありうる)。  
 (出所) Athey and Luca (2018)

(図表 5)

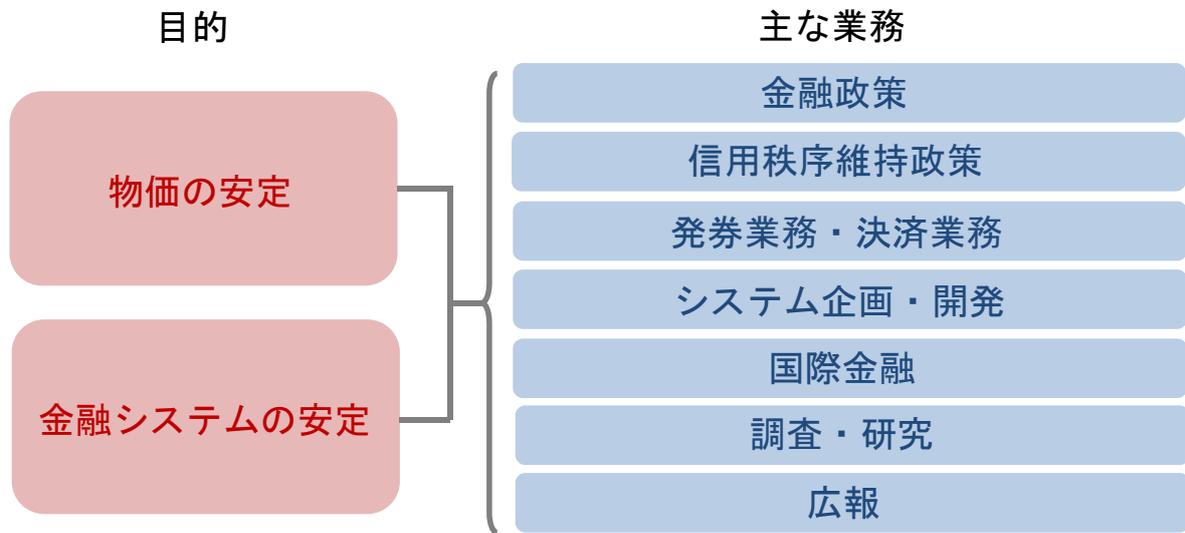
## 各国・地域における中央銀行の創設

	設立年		設立年
スウェーデン・リクスバンク	1668	日本銀行	1882
イングランド銀行	1694	イタリア銀行	1893
フランス銀行	1800	スイス国民銀行	1907
オランダ中央銀行	1814	米国連邦準備制度	1913
ベルギー国民銀行	1850	カナダ銀行	1934
ドイツ・ライヒスバンク	1876	欧州中央銀行	1998

(出所) 各中央銀行

(図表 6)

## 日本銀行の目的と業務

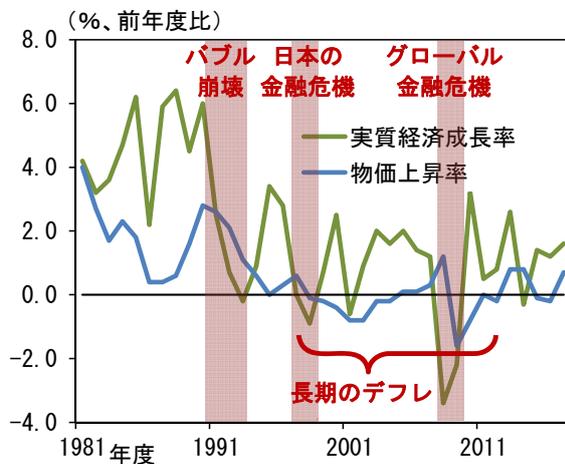


(出所) 日本銀行

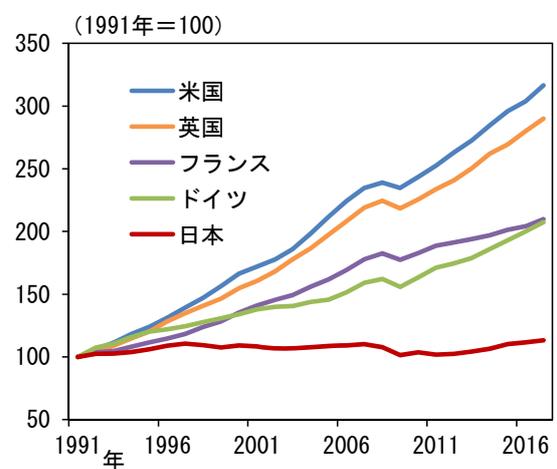
(図表 7)

## 日本の経験

### 日本の実質経済成長率・物価上昇率



### 各国の名目GDPの伸び



(注) 物価上昇率は消費者物価指数(除く生鮮、消費税調整済み)による。

(出所) 内閣府、総務省、IMF、日本銀行

(図表 8)

## 金融広報中央委員会の歴史

### 時代のニーズに合わせた変遷

年	名称	主な活動
1952～	貯蓄増強中央委員会	戦後のインフレの終息と資本蓄積のための資金吸収を企図した国民運動
1988～	貯蓄広報中央委員会	貯蓄関連知識の広報に注力
2001～ 現在	金融広報中央委員会	金融イノベーションが進む中で、自立した消費者の支援と学校における金融教育の普及に注力

(出所) 金融広報中央委員会

(図表 9)

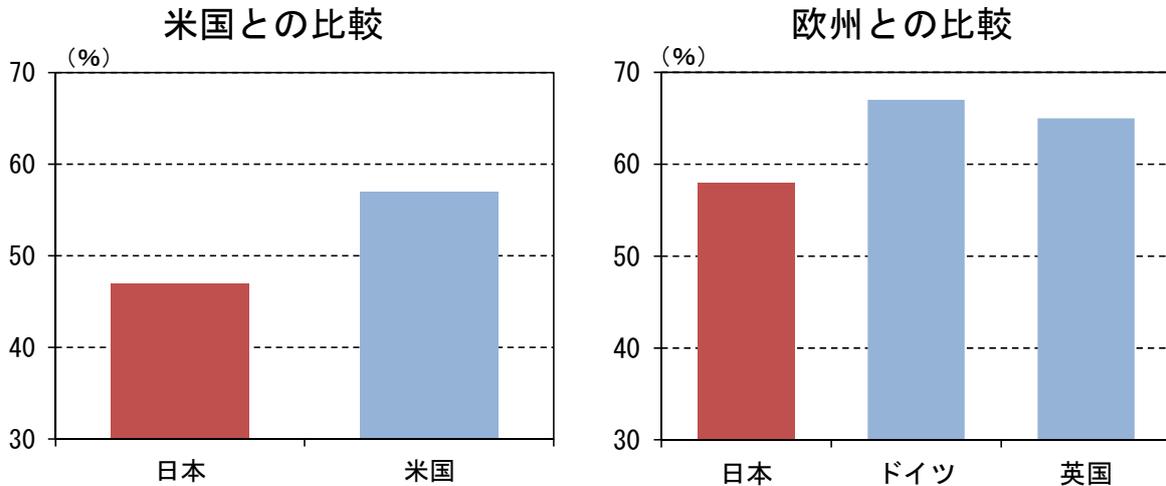
## 金融リテラシー問題

- Q 1. 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5年後には口座の残高はいくらになっているか？
- Q 2. インフレ率が2%で、普通預金口座で受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使って購入できる物は、今日より増えるか、同じか、減るか？
- Q 3. 「住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合と30年の場合を比較すると、通常、15年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる」—— この主張は正しいか、間違っているか？
- Q 4. 「1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である」—— この主張は正しいか、間違っているか？
- Q 5. 金利が上がったら、通常、債券価格は上がるか、変化しないか、下がるか？

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（平成28年）」

## 金融リテラシー問題の正答率

(図表10)



(注) 問題5問の平均正答率。なお、米国との比較および欧州との比較は、それぞれ別の設問に基づく（日本の正答率が異なるのはそのため）。  
(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（平成28年）」

## Simon (1995)

(図表11)

「世界の進歩を加速する燃料は、私たちの知識の蓄積だ。それにブレーキをかけるのは、私たちの想像力の欠如と、そうした活動に対する不適切な社会的規制だ。究極の資源は人々だ——特に技能もやる気もあり、自由を得た希望に満ちた若者たちだ。彼らがその意志と創造力を自分の利益のために発揮すれば、それは必然的に他の皆にも利益をもたらす」